



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4082

URL <https://www.dkkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 井上 剛

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 松本 克己 (TEL) 06-6206-3311

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,495	72.5	1,053	461.9	1,734	—	1,376	—
2021年3月期第1四半期	4,344	△36.4	187	△80.2	44	△95.1	△63	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,607百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △85百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	56.71	—
2021年3月期第1四半期	△2.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	56,914	32,193	55.5
2021年3月期	56,256	30,784	53.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 31,569百万円 2021年3月期 30,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	61.6	1,450	—	1,550	—	1,050	—	43.25
通期	29,200	24.4	3,000	48.8	3,100	45.4	2,100	70.0	86.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	24,400,000株	2021年3月期	24,400,000株
2022年3月期1Q	121,065株	2021年3月期	120,815株
2022年3月期1Q	24,279,123株	2021年3月期1Q	24,243,957株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	2020年3月期 第1四半期実績 (百万円)	2021年3月期 第1四半期実績 (百万円)	2022年3月期 第1四半期実績 (百万円)
売上高	6,835	4,344	7,495
触媒	4,163	2,305	4,476
電子材料・酸素センサー	723	591	795
ファインセラミックス	750	603	902
耐火物・ブレーキ	680	470	785
その他	518	374	534
営業利益	948	187	1,053
経常利益	897	44	1,734
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	615	△63	1,376

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大やワクチン接種状況、変異株の蔓延等の影響により、国・地域や業種で回復状況が大きく異なりました。また、世界的な半導体不足による自動車の減産など、経済活動へ影響を与える要因を抱えたスタートとなりました。

一方で、先進諸国をけん引役とした、温室効果ガスの排出量削減に向けた取り組みも引き続き活発で、関連する素材の市場は活況を帯びています。

当社グループにおきましては、大型経済対策や新型コロナワクチンの接種人数拡大などにより、GDPがコロナ危機以前に迫る水準まで回復した北米市場が需要をけん引し、主力の自動車排ガス浄化触媒材料をはじめとする車載関連素材が好調で、想定を上回る売上高となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、販売数量が前年同期比で73.5%増加した影響等により7,495百万円(前年同期は売上高4,344百万円、業績予想29,200百万円に対して進捗率25.7%)、営業利益は、販売数量増加による影響等により1,053百万円(前年同期は営業利益187百万円、業績予想3,000百万円に対して進捗率35.1%)、経常利益は、ベトナム子会社における為替差益の計上等により1,734百万円(前年同期は経常利益44百万円、業績予想3,100百万円に対して進捗率55.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,376百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円、業績予想2,100百万円に対して進捗率65.6%)となりました。

(注) 進捗率は、2021年5月14日公表の連結業績予想と比較しております。

用途別の販売状況は、次のとおりであります。

(触媒用途)

当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒材料は、長引くコロナ禍における買い控えの反動やプライベートな移動手段である自家用車の見直し等に伴う需要増加を受けて自動車販売台数が急速に回復し、コロナ禍以前の水準まで回復いたしました。しかしながら、半導体不足や海外物流の混乱など予断を許さない状況にあります。

これらの結果、触媒用途の当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,476百万円(前年同期比94.1%増、業績予想18,320百万円に対して進捗率24.4%)となりました。

(電子材料・酸素センサー用途)

電子材料は、新型コロナウイルス感染症拡大により減少していた需要の回復を受け、順調に販売を伸ばしました。また、二次電池材料は、需要の増加や在庫調整が一段落し回復基調にあるものの、車載用電池の多様化により新型コロナウイルス感染症拡大以前の売上高には及びませんでした。

酸素センサー材料は、自動車市場の急速な回復を受けて、売上高は大きく増加しました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の当第1四半期連結累計期間の売上高は、795百万円（前年同期比34.5%増、業績予想3,220百万円に対して進捗率24.7%）となりました。

(ファインセラミックス用途)

当社グループの次世代主力製品と期待する燃料電池材料は、各国の持続可能エネルギー推進政策などを背景に、順調に販売数量を伸ばし、前年同期比で増収となりました。

歯科材料ならびに産業用構造部材は、先進主要国の経済回復を受けて需要は回復基調にあります。キッチンセラミックス材料は、引き続きインバウンド需要低下の影響を受けています。

これらの結果、ファインセラミックス用途の当第1四半期連結累計期間の売上高は、902百万円（前年同期比49.7%増、業績予想3,130百万円に対して進捗率28.8%）となりました。

(耐火物・ブレーキ用途)

耐火物材料は、回復基調にあるものの輸送機器等の最終製品までのサプライチェーンの長さが影響し、回復の鈍さが見られています。

ブレーキ材においては、自動車販売市場の急速な回復を受けて、売上高は前年同期ならびに新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準を上回りました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ用途の当第1四半期連結累計期間の売上高は、785百万円（前年同期比67.1%増、業績予想2,800百万円に対して進捗率28.1%）となりました。

(その他用途)

アルミニウム配管のろう付に使用されるセシウムフラックスは、家電用が堅調に推移したことに加え、自動車販売市場の急速な回復を受け前年同期比で販売を大きく伸ばしましたが、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準には及びませんでした。

セシウムフラックス以外の売上高については、新型コロナウイルス感染症拡大による需要減少から回復傾向にあり、前年同期ならびに新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準を上回りました。

これらの結果、その他用途の当第1四半期連結累計期間の売上高は、534百万円（前年同期比42.9%増、業績予想1,730百万円に対して進捗率30.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は56,914百万円で、前連結会計年度末に比べ657百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の増加（622百万円）、投資その他の資産の増加（333百万円）、受取手形及び売掛金の減少（407百万円）によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は24,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ751百万円減少しました。これは主に、短期借入金の減少（900百万円）、支払手形及び買掛金の減少（383百万円）、流動負債その他の増加（347百万円）、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の増加（253百万円）によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は32,193百万円で、前連結会計年度末に比べ1,409百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加（1,144百万円）によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末53.7%から55.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、当社グループの主要顧客である自動車業界において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した需要が順調に回復していることに加え、海上輸送の混乱に対処するため、海外在庫の積み増しを目的とした当社生産数量増加による操業度の上昇等により、計画を上回って推移いたしました。さらに、ベトナム子会社における外貨建て借入の未実現為替差益の計上により、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は大きく増加いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス変異株の蔓延状況、半導体供給不足による自動車生産の減産、海上輸送の混乱など、不確定要素が多い状況が続いております。加えて、子会社における未実現為替差益は期末まで変動する可能性もあることから、2022年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,576,207	9,212,412
受取手形及び売掛金	6,323,651	5,915,838
有価証券	1,200,000	1,000,000
製品	4,467,949	4,699,147
仕掛品	1,939,520	2,004,333
原材料及び貯蔵品	2,085,693	2,222,939
その他	1,936,970	1,971,823
流動資産合計	27,529,993	27,026,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,995,923	5,908,094
機械装置及び運搬具(純額)	6,141,909	6,115,018
土地	2,053,501	2,053,501
建設仮勘定	9,292,325	9,056,358
その他(純額)	431,863	405,208
有形固定資産合計	22,915,523	23,538,181
無形固定資産	1,031,802	1,237,437
投資その他の資産	4,779,526	5,112,669
固定資産合計	28,726,852	29,888,289
資産合計	56,256,845	56,914,784
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,146,863	1,762,917
短期借入金	1,500,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,962,657	3,208,564
未払法人税等	229,663	386,376
賞与引当金	391,014	162,645
その他	1,359,997	1,707,807
流動負債合計	8,590,195	7,828,310
固定負債		
長期借入金	16,760,093	16,767,686
退職給付に係る負債	1,395	1,537
その他	121,143	123,887
固定負債合計	16,882,631	16,893,110
負債合計	25,472,827	24,721,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,135,934	1,135,934
利益剰余金	27,801,120	28,945,421
自己株式	△44,742	△44,839
株主資本合計	29,679,412	30,823,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,782	385,468
為替換算調整勘定	△11,116	227,033
退職給付に係る調整累計額	140,502	133,488
その他の包括利益累計額合計	527,168	745,990
非支配株主持分	577,437	623,756
純資産合計	30,784,018	32,193,363
負債純資産合計	56,256,845	56,914,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	4,344,465	7,495,381
売上原価	3,065,101	5,388,666
売上総利益	1,279,363	2,106,714
販売費及び一般管理費	1,091,817	1,052,879
営業利益	187,546	1,053,835
営業外収益		
受取利息	20,105	13,526
受取配当金	9,528	7,892
持分法による投資利益	—	35,273
為替差益	—	531,134
助成金収入	311	400
その他	14,129	106,973
営業外収益合計	44,074	695,200
営業外費用		
支払利息	12,536	13,814
為替差損	160,037	—
持分法による投資損失	12,212	—
その他	2,731	1,123
営業外費用合計	187,518	14,938
経常利益	44,102	1,734,097
特別損失		
固定資産除却損	4,310	16,167
特別損失合計	4,310	16,167
税金等調整前四半期純利益	39,791	1,717,930
法人税、住民税及び事業税	26,397	327,954
法人税等調整額	66,110	7,235
法人税等合計	92,508	335,189
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△52,716	1,382,740
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,635	5,949
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63,351	1,376,790

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△52,716	1,382,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,908	△12,313
為替換算調整勘定	△68,342	244,842
退職給付に係る調整額	11,389	△7,013
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△720
その他の包括利益合計	△33,044	224,794
四半期包括利益	△85,760	1,607,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94,782	1,595,612
非支配株主に係る四半期包括利益	9,021	11,921

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。